

事業者排出量削減報告書

住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	京都府 京丹後市 網野町 掛津630											
氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	山川産業株式会社 掛津事業所											
事業者の主たる業種	鉱業											
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者 (大規模エネルギー使用事業者 (原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者 (大規模運送事業者 (トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者 (その他の温室効果ガスの大規模排出事業者 (二酸化炭素に換算して3,000トン以上))											
計画期間	平成20年 4月 ~ 23年 3月											
基本方針	省エネ法改正に伴う全社レベルの生産エネルギー需要の見直し、代替エネルギーの利用、廃棄物の削減、リユーズ、リサイクルの推進											
推進体制	<table border="1"> <tr> <td>環境マネジメントシステム名称</td> <td></td> </tr> <tr> <td>適用範囲</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得年月日</td> <td></td> </tr> </table>						環境マネジメントシステム名称		適用範囲		取得年月日	
環境マネジメントシステム名称												
適用範囲												
取得年月日												
年度ごとの具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容									
	21	KC工程	原鉱採掘場所変更等で品質上の分級要求が変化、磨鉱工程省略による工程エネルギー使用量の減少(約17%)									
	21	NE工程	出荷製品の選別により、製品要求が粗粒物にシフトした結果、ボールミル工程がほとんど不要となった。(中間製品原単位で電力原単位15%良好になった)									
	21~	浮選工程	エーキンス分級から水流比重分級法への試験運用 (現在も試験運用中) 歩留まり率が一定に推移すると従来比8%程度投入エネルギーが減る									
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度 (実績) (19)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度 (計画) (22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (計画)	報告年度 (実績) (21)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (実績)						
	A 事業所等排出区分	5,968.0 t	4,728.0 t	-20.8 %	3,816.3 t	-36.1 %						
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%						
	C その他排出区分	t	t	%	t	%						
	排出合計	*1 5,968.0 t	*2 4,728.0 t	-20.8 %	*4 3,816.3 t	-36.1 %						
	実績に対する自己評価											
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	増減率 (計画)	報告年度 (実績)	増減率 (実績)					
	工場	二酸化炭素換算 出荷トン数	0.03813	0.03017	-20.8 %	0.03070	-19.5 %					
		二酸化炭素換算			%		%					
		二酸化炭素換算			%		%					
	実績に対する自己評価											
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度 (計画)			報告年度 (実績)							
		取組量等	二酸化炭素換算		取組量等	二酸化炭素換算						
	森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(吸収量) t		(整備面積) ha	(吸収量) t						
	府内産の木材の利用	(利用量) m ³	(削減量) t		(利用量) m ³	(削減量) t						
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量) kwh	(削減量) t		(発電量) kwh	(削減量) t						
		(熱供給量) GJ	(削減量) t		(熱供給量) GJ	(削減量) t						
	グリーン電力の購入	(購入量) kwh	(削減量) t		(購入量) kwh	(削減量) t						
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	(購入量) t	(削減量) t		(購入量) t	(削減量) t						
	削減量等合計		*3 t		*5 t							
差引排出量 (排出合計-削減等合計)		基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	増減率 (計画)	報告年度 (実績)	増減率 (実績)						
		*1 5,968.0 t	(*2)-(*3) 4,728.0 t	-20.8 %	(*4)-(*5) 3,816.3 t	-36.1 %						
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	翠引浜周辺地域の環境美化活動に対する協賛、開発箇所周辺地域の緑化推進											
特記事項	各製造工程におけるライン簡略化、製品品種構成の変遷等で電力量は全生産量単位あたり減少に推移しているが、乾燥工程等で消費する燃料調達にあたって、資源再利用の主体になる再生油使用量がタイトになったため9月以降再生油比率が (平均60%程度あったのが最大月間30%台に低下) 悪化、結果的に単位生産量あたり炭酸ガス発生量が前年比増えた。											

注1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。

2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。

3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標 (生産数量、延べ床面積、走行距離等) を記入してください。

5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度 (計画)」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度 (実績)」欄には実績の累計を記入してください。

6 「特記事項」には、平成2年度 (1990年度) を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。